

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第44期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-875-4527
【事務連絡者氏名】	経理部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-875-4527
【事務連絡者氏名】	経理部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	百万円	3,755	4,151	4,546	6,254	6,175
経常利益	百万円	330	300	292	459	292
当期純利益	百万円	186	168	164	223	150
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	5,222	5,310	5,426	5,547	5,566
総資産額	百万円	6,510	6,630	6,782	7,512	7,205
1株当たり純資産額	円	1,115.41	1,132.87	1,159.92	1,188.58	1,193.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	14.00 (0.00)	15.00 (0.00)	15.00 (0.00)	20.00 (0.00)	15.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	円	36.20	33.04	32.90	47.89	32.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.2	80.1	80.0	73.8	77.3
自己資本利益率	%	3.6	3.2	3.1	4.1	2.7
株価収益率	倍	13.1	17.1	21.2	14.0	17.1
配当性向	%	38.7	45.4	45.6	41.8	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	400	199	211	101	239
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	56	119	220	417	422
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	232	69	73	71	194
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	845	857	1,215	829	450
従業員数	人	133	137	141	138	147

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成17年2月期の1株当たり配当額15円は、創立40周年記念配当1円を含んでおります。
5. 平成19年2月期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年3月	現名誉会長植村 博、日本電線工業株式会社を設立し、大阪府大東市大野1丁目17番3号にて、通信用屋内電線の製造販売を開始（資本金1,000千円）
昭和40年5月	警報用電線、市内対ケーブルの製造販売を開始
昭和40年8月	音楽放送用電線の製造販売を開始
昭和41年8月	資本金を2,500千円に増資
昭和43年7月	警報用電線多心物の製造販売を開始
昭和44年10月	資本金を5,000千円に増資
昭和44年11月	大阪府大東市灰塚2丁目1番地に第二工場を開設
昭和46年1月	消防用耐熱電線の製造販売を開始
昭和46年11月	大阪府大東市新田西町45番52号に第三工場を開設
昭和47年8月	S Dワイヤーの製造販売を開始
昭和48年1月	消防用耐火電線の製造販売を開始
昭和48年8月	大阪府大東市新田北町3番32号に第四工場を開設
昭和53年8月	大阪府大東市新田本町12番63号に第五工場を開設
昭和54年3月	資本金を10,000千円に増資
昭和54年11月	国鉄用地収用指定に伴ない、本社を大阪府大東市住道2丁目2番302号に移転、本社工場、第二工場を廃止、第三工場を大阪府大東市御領1丁目308番の1に移転、第四工場を第二工場と、第五工場を第一工場とそれぞれ呼称変更
昭和55年10月	計装用ケーブルの製造販売を開始
昭和58年7月	兵庫県加東郡社町山口209番110に兵庫工場を開設
昭和58年7月	資本金を110,000千円に増資
昭和59年5月	日本工業規格（J I S）表示許可資格取得
昭和59年9月	資本金を267,500千円に増資
昭和61年9月	コンピュータ用電線の製造販売を開始
昭和62年4月	音楽放送用高周波同軸ケーブルの製造販売を開始
昭和62年12月	資本金を352,585千円に増資
昭和62年12月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京並びに大阪両地区において売買を開始
平成元年2月	資本金を647,785千円に増資
平成元年2月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成元年8月	兵庫県加東郡東条町新定字木谷275番122に東条工場を開設
平成8年1月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部銘柄となる
平成8年8月	大阪府大東市新田中町7番2号に大阪第四工場を開設
平成10年3月	大阪府大東市御領1丁目10番1号に大阪第五工場（仮称）を開設
平成11年5月	I S O9001認証取得
平成11年6月	本店を大阪府大東市御領1丁目10番1号に移転
平成12年2月	大阪第五工場（仮称）を大阪工場に呼称変更
平成12年11月	大阪第一、大阪第二、大阪第三、大阪第四工場を大阪工場に統合

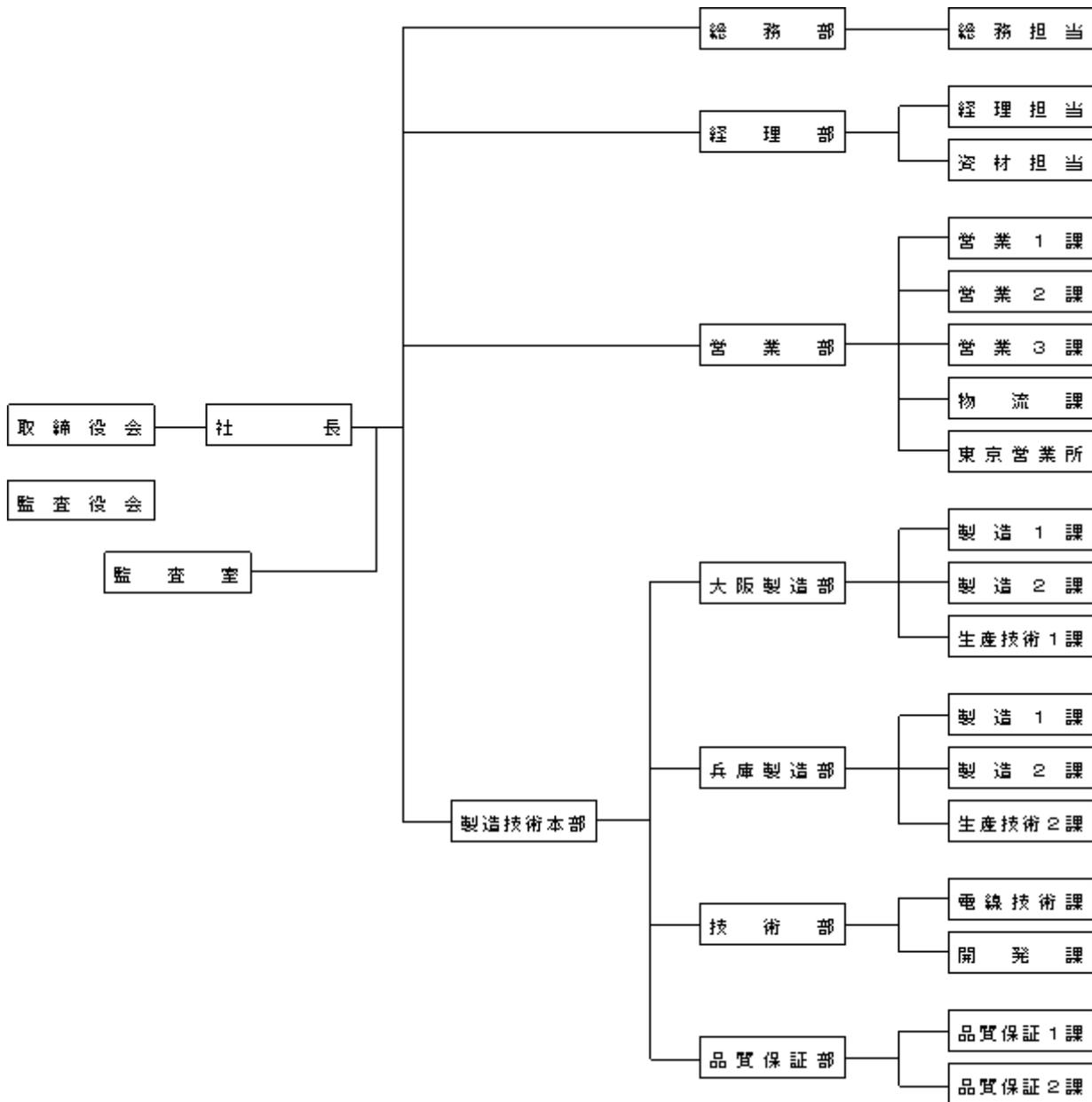
3 【事業の内容】

当社は、防災用電線、通信用電線、計装・制御用電線、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

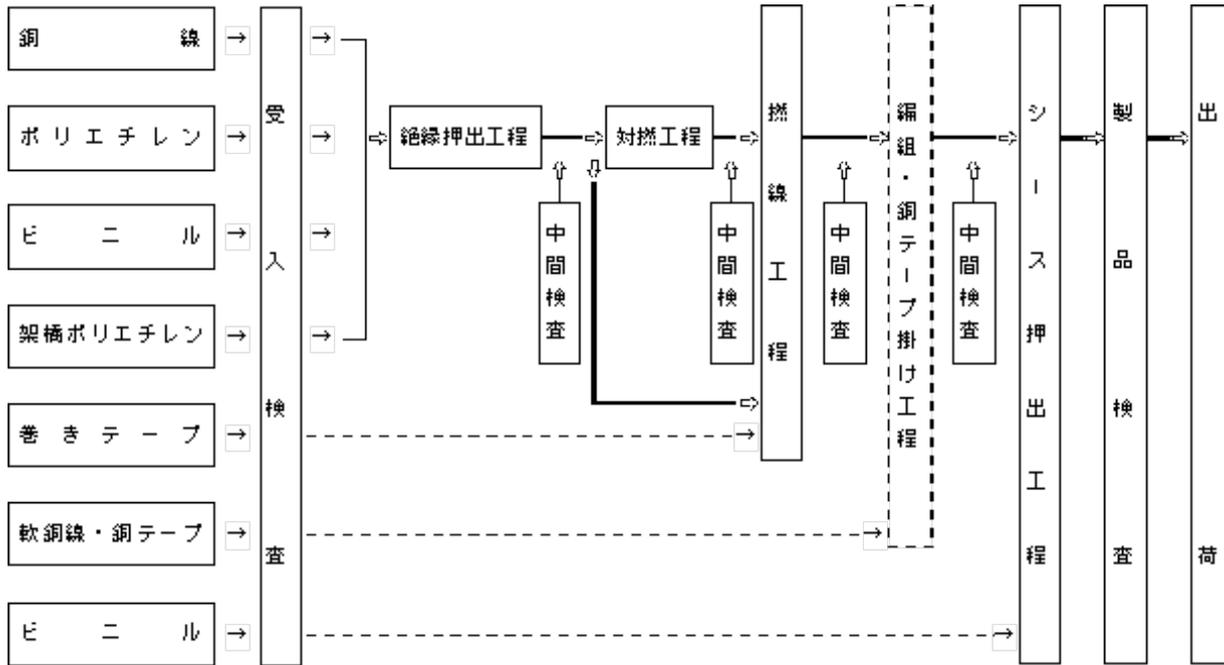
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147	39.4	12.1	5,449,357

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みであるものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられ、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半における原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速、円高の進行等により先行きに不透明感が増してきており、依然楽観できない状況であります。

電線業界におきましては、銅価の著しい変動、原油価格の高騰の影響により、ビニル、ポリエチレン等石化材料が高騰し、販売価格への転嫁に窮し、利益の確保に苦慮するという厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、営業努力、経費節減、生産効率のさらなる向上に鋭意努力いたしましたが、銅をはじめとする原材料費の高騰や改正建築基準法の施行が影響し、当事業年度の売上高は6,175,981千円と前事業年度と比して1.3%の減収となりました。

利益面におきましても、営業利益286,301千円（前期比37.0%減）、経常利益292,854千円（前期比36.3%減）、当期純利益150,143千円（前期比32.8%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は450,383千円となり、前事業年度と比して378,785千円の減少となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は239,002千円（前期比134.5%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益269,922千円、減価償却費150,107千円及び売上債権の減少額197,152千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額141,396千円及び法人税等の支払額192,920千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は422,913千円（前年同期417,155千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出231,635千円及び投資有価証券の取得による支出172,707千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は194,875千円（前年同期71,170千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支払額100,000千円及び配当金の支払額93,579千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第44期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
防災用電線(千円)	1,468,641	99.0
通信用電線(千円)	1,284,691	106.6
計装・制御用電線(千円)	2,918,011	89.9
その他(千円)	470,426	106.6
合計(千円)	6,141,770	96.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第44期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	1,465,924		100.4
通信用電線(千円)	1,165,206		98.2
計装・制御用電線(千円)	3,159,044		98.5
その他(千円)	385,805		96.8
合計(千円)	6,175,981		98.7

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第43期		第44期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,932,610	30.9	2,065,932	33.5
株式会社フジクラ	1,015,006	16.2	813,013	13.2

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の経営環境は、原油価格、原材料価格の高騰や米国経済への不安、急速な円高・ドル安等を背景に、成長が鈍化するという懸念が強まっております。電線業界におきましても、引き続き原材料の価格高騰への対応が迫られると見込まれます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

対処すべき課題といたしましては、銅価の変動もさることながらビニル、ポリエチレン等石化材料の高騰が著しく、販売価格への転嫁が当面の大きな課題であります。また、改正建築基準法の影響による収益圧迫の懸念もあり、既存製品の販路の拡大も課題の一つであります。

(3) 対処方針ならびに具体的な取組状況等

当社といたしましては、既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、今後も直需開拓に注力してまいります。また、当事業年度に新たに構築した管理システムを最大限に活用し、さらなる効率生産に努めてまいります。さらに、顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- コストダウン・価格競争力強化
- 新規市場の開拓
- 高付加価値製品の開発

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項であると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

(3) 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰が一層嵩み、深刻な事態に直面し、この分の値戻しも含め販売価格への転嫁対策に奔走するという、非常に厳しい局面に晒されております。今後更なるコストダウン、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動については、ユーザーニーズが多様化・高度化している中、今後も成長が期待される産業分野に的を絞り、新技術の開発・改良に積極的に取り組んでおります。

計装・制御用電線分野では、オープンネットワークに使用されるフィールドバスケーブル（FA/PA用ケーブル）の需要が高まる中で、上位層の産業用Ethernetの市場が急成長を遂げており、従来より販売しております下位層のDeviceNet、CC-Link、PROFIBUSケーブル及び最下位層のAs-iケーブル等に加え、製品の付加価値化・新材料及び生産技術の開発に至るまで常に「使い易さ」を追求した積極的な活動を行っております。

高強度MIL光ケーブルは、難燃・可とう性等ケーブルの持つ特徴を生かし、更なる用途展開を進める中で、社会連携プロジェクトに参画し大学との密接な連携・協力関係を保つと共に共同研究を推進し、独自性を重視した非電線分野への研究開発を積極的に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当社は子会社を有しておりませんので、財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社が採用している重要な会計方針のうち、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社は、当事業年度末に有する売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産残高は7,205,592千円となり、前事業年度末残高7,512,984千円に対し、307,391千円減少いたしました。この主な要因は、有価証券380,368千円及び売掛金189,184千円等が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債残高は1,639,250千円となり、前事業年度末残高1,965,659千円に対し、326,408千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形135,594千円及び短期借入金100,000千円等が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産残高は5,566,342千円となり、前事業年度末残高5,547,324千円に対し、19,017千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益150,143千円の増加要因と剰余金の配当93,344千円及びその他有価証券評価差額金が36,485千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は売上高6,175,981千円（前期比1.3%減）、営業利益は286,301千円（前期比37.0%減）、経常利益は292,854千円（前期比36.4%減）、当期純利益は150,143千円（前期比32.8%減）となりました。

これらの要因については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では急速な技術革新や販売競争の激化への対応及び生産効率の向上のため、大阪工場に21,179千円、兵庫工場に2,251千円、東条工場に42,560千円の設備投資を実施しました。また、東条工場新工場の建設に160,903千円、コンピュータシステムに12,774千円投資いたしました。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 大阪工場 (大阪府大東市)	統括業務施設 生産設備	388,929	12,308	107,183	8,450	1,491,987 (7,272)	96,602	2,105,462	99
大阪第三工場 (大阪府大東市)	倉庫	35,960	94	14,467	55	68,495 (1,123)	1,048	120,121	-
兵庫工場 (兵庫県加東郡社 町)	生産設備	70,635	9,839	95,747	2,748	240,444 (18,894)	6,579	425,994	23
東条工場 (兵庫県加東郡東 条町)	生産設備	421,610	21,010	74,037	68	620,103 (22,471)	7,850	1,144,679	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のうちリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	1台	5年	652	2,282
コンピュータ・サーバー	1式	5年	813	3,049

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東条工場	建物	500,000	-	自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月	-

(2) 重要な設備の除却

事業所名	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期	除却による減少能力
東条工場	建物	35,000	平成20年6月	-

(注) 新工場建設による旧工場の除却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月20日	426,505	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(注) 無償(株主割当、1:0.1、426,505株)

(5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	37	5	-	580	630	-
所有株式数 (単元)	-	511	6	841	244	-	3,027	4,629	62,555
所有株式数の 割合(%)	-	11.04	0.13	18.17	5.27	-	65.39	100	-

(注) 自己株式26,362株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植村 博	大阪市都島区	527	11.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	6.18
植村 剛嗣	兵庫県西宮市	258	5.50
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5番1号	179	3.82
青木 さち子	大阪府交野市	173	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ホールディングス株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	161	3.43
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	130	2.77
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	98	2.09
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	97	2.09
計	-	2,083	44.41

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、290千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,603,000	4,603	-
単元未満株式	普通株式 62,555	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	4,603	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が362株含まれております。

【自己株式等】

平成20年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	26,000	-	26,000	0.55
計	-	26,000	-	26,000	0.55

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,007	1,296,210
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	26,362	-	26,362	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり15円とすることを決定いたしました。この結果、配当性向は46.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	69,977	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	535	605	717	715	693
最低(円)	340	455	552	611	533

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	670	680	660	665	639	599
最低(円)	630	630	630	625	580	533

(注) 大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		植村 博	大正10年3月20日生	昭和27年5月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和36年4月 伸興電線製造株式会社入社専務取締役 昭和40年3月 当社設立代表取締役社長 平成2年5月 代表取締役会長 平成5年4月 代表取締役会長兼社長 平成6年5月 代表取締役社長 平成8年5月 代表取締役会長 平成9年5月 取締役会長 平成12年5月 取締役名誉会長(現任)	(注) 5	527
代表取締役 社長		植村 剛嗣	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和54年1月 製造部長 昭和54年5月 取締役製造部長 昭和56年11月 常務取締役製造部長 昭和62年1月 常務取締役営業部長 平成2年5月 代表取締役社長 平成5年4月 取締役営業部門担当 平成5年5月 取締役副会長 平成6年5月 取締役 平成8年5月 常務取締役新規需要開発担当 平成10年5月 専務取締役新規需要開発管掌 平成15年4月 専務取締役開発部長 平成16年6月 代表取締役専務取締役 平成16年7月 代表取締役副社長 平成17年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	258
専務取締役	製造技術本部 管掌兼総務・ 経理部門管掌	鈴木 重行	昭和16年9月8日生	昭和35年4月 タツタ電線株式会社入社 平成3年4月 当社入社技術部長 平成4年5月 取締役技術部長 平成4年6月 取締役製造部長 平成15年4月 取締役製造本部長兼大阪製造部長 平成16年7月 常務取締役製造本部長兼大阪製造部長 平成19年4月 常務取締役製造本部長兼総務部門管掌 平成20年1月 常務取締役製造技術本部長兼総務・経理部門管掌 平成20年4月 専務取締役製造技術本部管掌兼総務・経理部門管掌(現任)	(注) 5	11
取締役	営業部長	吉岡 秀晃	昭和28年1月13日生	昭和59年3月 当社入社 昭和63年4月 製造部品質管理課長 平成2年5月 営業部営業課長 平成7年5月 営業部次長 平成13年7月 営業部部长代理 平成15年4月 営業部担当部長 平成16年9月 営業部長 平成18年5月 取締役営業部長(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	兵庫製造部長	石堂 二郎	昭和31年5月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和63年4月 製造部兵庫工場第2製造課長 平成元年5月 製造部東条工場製造課長 平成元年11月 製造部東条工場次長 平成2年5月 製造本部兵庫製造部次長 平成4年3月 兵庫製造部部長代理 平成13年4月 製造部担当部長 平成15年4月 製造本部兵庫製造部長 平成18年5月 取締役製造本部兵庫製造部長 平成20年1月 取締役製造技術本部兵庫製造部長 (現任)	(注) 5	2
取締役	品質保証部長	掘井 尚登	昭和36年12月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年1月 技術部品質管理課担当課長 平成11年7月 製造部品質保証課長 平成13年4月 製造部次長 平成15年4月 製造本部技術部長 平成18年5月 取締役製造本部技術部長 平成20年1月 取締役製造技術本部品質保証部長 (現任)	(注) 5	8
取締役		関根 伸隆	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社 平成3年3月 同社製造本部鈴鹿工場施設課長 平成7年11月 フジクラフェデラル・ケーブル出向 平成14年4月 南京藤倉華新有限公司副董事長 平成16年4月 株式会社フジクラ施設部長 平成18年4月 同社メタルケーブル事業部製造部長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		矢地 竹男	昭和27年2月26日生	昭和51年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成10年5月 当社取締役(現任) 平成10年7月 昭和電線電纜株式会社電力事業部被覆線部長 平成12年7月 同社電力事業部電力技術部長 平成13年6月 同社海外事業部デュッセルドルフ事業所長 平成14年5月 同社総合営業部技術担当部長 平成15年1月 同社パワーシステムユニット電線・品質保証部長 平成15年6月 同社電線・線材ユニット技術品質保証部長 平成16年7月 同社エネルギーシステムユニット技術・品質保証部長 平成17年7月 同社エネルギーシステムユニット次長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット技術品質保証部長 平成18年6月 同社エネルギーシステムユニット次長兼技術品質保証部長兼管理室長(現任) 平成19年6月 同社理事(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		水田 章一	昭和14年1月1日生	平成8年3月 当社入社 監査室長 平成15年1月 当社退職 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		外川 猛久	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電 線ホールディングス株式会社)入 社 平成5年5月 同社中部支店第一課長 平成10年6月 同社首都圏営業部電機課長 平成11年6月 昭和電線販売株式会社出向 平成14年7月 株式会社エクシム出向東北支店長 平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会 社経理統括部長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		鈴木 延彦	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 平成49年3月 鈴木鋼材株式会社入社 昭和50年5月 同社専務取締役 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年10月 鈴木鋼材株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 6	3
監査役		澤田 知宏	昭和20年8月8日生	昭和39年3月 枚岡信用金庫入社 昭和49年4月 大日製線株式会社入社 昭和52年7月 株式会社澤田工業所入社 昭和52年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
計						821

- (注) 1. 取締役関根伸隆及び矢地竹男の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役外川猛久、鈴木延彦及び澤田知宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役名誉会長植村 博は、代表取締役社長植村剛嗣の実父であります。
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
6. 平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、目まぐるしく変動する経営環境下において、経営の効率性の向上、競争力のある強い会社作り、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するため、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識し、社内体制の強化に努めております。

また、経営をしていく中で如何に経済社会の一員として、社会的責任を果たしていくのか、リスク管理、内部統制という大きな柱をどのように規律していくのかということが重要な課題であると捉え、コンプライアンス体制の強化についても積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

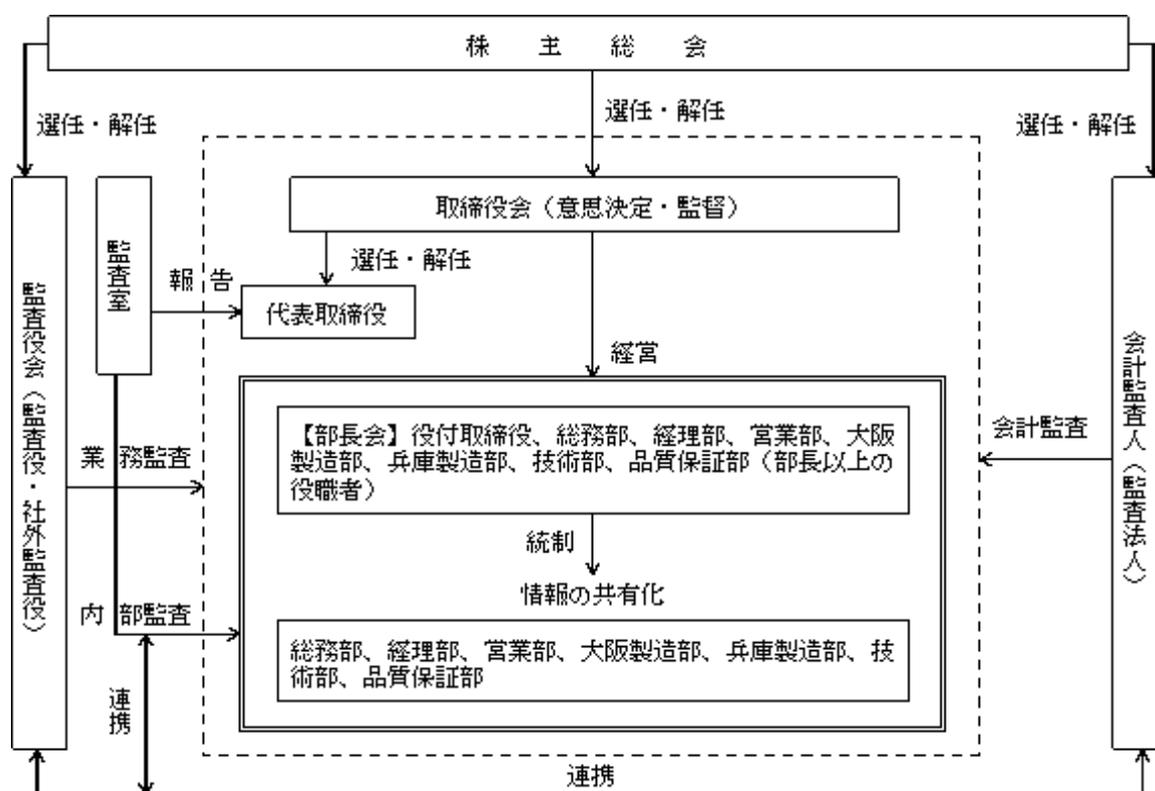
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の最高意志決定機関及び業務執行の監督機関として重要な事項の決定について十分に検討、議論を行的確な経営判断を行っております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しております。取締役、監査役ともに当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで経営の監査機能の強化に努めております。

各監査役は、監査方針に基づき取締役会、その他重要な会議へ出席し、取締役の職務執行を監視しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行の監視については取締役会が取締役の監督を、監査役会が取締役の監査を行っております。

代表取締役社長は、役付取締役及び部長で構成する部長会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実の発生、企業行動規範の浸透と遵守、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

内部統制システムにつきましては、監査室が中心となり、内部統制上必要な助言及び勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令遵守、リスク回避のための社内規定の整備等を積極的に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、監査室を設置しており、選任の監査室長1名を配置し、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を定期的に行い、その結果を速やかに代表取締役様に報告し、業務の改善を図っております。

監査役監査につきましては、重要な会議に出席するほか、稟議書や関係資料の閲覧を行い、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。各監査役の活動内容は、毎月開催される監査役会にて報告され検討、議論されております。各監査役は、取締役及び監査室と意見交換を行いながらリスク防止に努めております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 米沢 顕、伊與政 元治	あずさ監査法人
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 2名	

なお、米沢 顕、伊與政元治両氏の当社における継続監査年数は、7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役、社外監査役との関係は以下のとおりであります。

取締役矢地竹男氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社の理事兼エネルギーシステムユニット次長兼技術品質保証部長兼管理室長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ケーブルシステム株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

取締役関根伸隆氏は、株式会社フジクラのメタルケーブル事業部製造部長を兼務しております。なお、当社は株式会社フジクラとの間に製品販売等の取引関係があります。

監査役鈴木延彦氏は、鈴木鋼材株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は鈴木鋼材株式会社との間に原材料購入等の取引関係があります。

監査役澤田知宏氏は、株式会社澤田工業所の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社澤田工業所との間に原材料購入等の取引関係があります。

監査役外川猛久氏は、昭和電線ホールディングス株式会社の経理統括部長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ホールディングス株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

今日の当社を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしております。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が非常に重要であり、企業の評価を大きく左右する時代になってきております。そのため、当社はリスク管理を経営上の重要課題の一つと捉えております。

リスク管理体制としては、総務部、経理部、営業部、製造技術本部（技術・品質含む）の各部門長を責任者とし、各担当部門の責任および取るべき行動を分担、管理することとしており、経営上の重要なリスクについては、逐一取締役会に報告し、決裁を得ることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 68,800千円（うち社外取締役 3,600千円）

監査役の年間報酬総額 7,500千円（うち社外監査役 3,300千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		46,258		47,840		
2.受取手形		354,216		346,249		
3.売掛金		1,869,357		1,680,172		
4.有価証券		782,910		402,542		
5.製品		204,082		192,987		
6.原材料		131,037		211,072		
7.仕掛品		177,274		158,477		
8.貯蔵品		6,206		6,655		
9.前払費用		-		943		
10.繰延税金資産		25,766		18,943		
11.未収入金		11,798		28,741		
12.その他		448		965		
貸倒引当金		7,153		6,527		
流動資産合計		3,602,204	47.9	3,089,064	42.9	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,323,972		1,739,299		
減価償却累計額		757,322	566,650	822,163	917,135	
(2)構築物		136,094		160,110		
減価償却累計額		109,825	26,269	116,858	43,252	
(3)機械装置		2,090,454		2,134,074		
減価償却累計額		1,788,859	301,594	1,842,638	291,435	
(4)車両運搬具		39,176		39,176		
減価償却累計額		23,440	15,736	27,855	11,321	
(5)工具器具備品		219,966		226,854		
減価償却累計額		176,686	43,280	188,606	38,247	
(6)土地			2,421,030		2,421,030	
(7)建設仮勘定			287,129		11,025	
有形固定資産合計			3,661,690	48.7	3,733,448	51.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		73,833	
(2) ソフトウェア仮勘定		72,639		-	
無形固定資産合計		72,639	1.0	73,833	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		101,330		182,542	
(2) 従業員長期貸付金		820		2,690	
(3) 長期前払費用		1,122		3,469	
(4) 繰延税金資産		25,712		61,866	
(5) 生命保険積立金		45,968		56,940	
(6) その他		1,499		1,745	
貸倒引当金		2		8	
投資その他の資産合計		176,449	2.3	309,245	4.3
固定資産合計		3,910,779	52.1	4,116,527	57.1
資産合計		7,512,984	100.0	7,205,592	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形		897,185		761,590	
2. 買掛金		363,192		357,390	
3. 短期借入金		300,000		200,000	
4. 未払金		80,781		90,197	
5. 未払法人税等		110,858		41,122	
6. 未払消費税等		16,950		-	
7. 未払費用		14,556		10,571	
8. 預り金		26,395		20,926	
9. 賞与引当金		25,793		25,393	
10. 役員賞与引当金		13,000		10,000	
11. 設備関係支払手形		8,565		11,025	
12. その他		1,465		1,465	
流動負債合計		1,858,743	24.8	1,529,682	21.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 退職給付引当金		101,584		105,701	
2. その他		5,331		3,866	
固定負債合計		106,915	1.4	109,568	1.5
負債合計		1,965,659	26.2	1,639,250	22.7
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金		647,785	8.6	647,785	9.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		637,785		637,785	
資本剰余金合計		637,785	8.5	637,785	8.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		92,150		92,150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,840,000		3,960,000	
繰越利益剰余金		311,158		247,957	
利益剰余金合計		4,243,308	56.5	4,300,107	59.7
4. 自己株式		11,914	0.2	13,210	0.2
株主資本合計		5,516,963	73.4	5,572,466	77.4
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		30,361	0.4	6,124	0.1
評価・換算差額等合計		30,361	0.4	6,124	0.1
純資産合計		5,547,324	73.8	5,566,342	77.3
負債純資産合計		7,512,984	100.0	7,205,592	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高			6,254,804	100.0		6,175,981	100.0
・売上原価							
1. 期首製品たな卸高		126,185			204,082		
2. 当期製品製造原価		5,101,976			5,068,779		
合計		5,228,161			5,272,861		
3. 期末製品たな卸高		204,082	5,024,079	80.3	192,987	5,079,873	82.3
売上総利益			1,230,725	19.7		1,096,107	17.7
・販売費及び一般管理費							
1. 運賃		166,554			153,333		
2. 荷造包装費		114,119			106,054		
3. 車両費		2,452			4,202		
4. 貸倒引当金繰入額		2,164			-		
5. 広告宣伝費		5,671			7,036		
6. 役員報酬		61,840			66,600		
7. 給料手当		171,844			196,389		
8. 賞与手当		53,740			40,378		
9. 賞与引当金繰入額		20,790			7,666		
10. 役員賞与引当金繰入額		-			10,000		
11. 退職給付費用		7,172			7,408		
12. 福利厚生費		46,768			53,385		
13. 旅費交通費		22,815			25,619		
14. 通信費		10,792			13,323		
15. 接待交際費		3,000			4,247		
16. 租税公課		10,085			8,380		
17. 事務用品費		13,081			12,556		
18. 修繕費		95			514		
19. 保険料		10,214			11,163		
20. 賃借料		2,324			7,889		
21. 水道光熱費		2,680			3,221		
22. 減価償却費		4,597			11,180		
23. 雑費		43,700	776,508	12.4	59,252	809,805	13.1
営業利益			454,216	7.3		286,301	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息		15			33		
2. 有価証券利息		1,962			2,039		
3. 受取配当金		1,295			1,735		
4. 雑収入		5,349	8,623	0.1	5,480	9,289	0.1
・営業外費用							
1. 支払利息		2,505			2,714		
2. 固定資産除却損		472			-		
3. 雑損失		22	3,001	0.0	22	2,736	0.0
經常利益			459,838	7.4		292,854	4.7
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	5,246	5,246	0.1
・特別損失							
1. 役員退職金		67,275			-		
2. 投資有価証券評価損		-	67,275	1.1	28,179	28,179	0.4
税引前当期純利益			392,563	6.3		269,922	4.4
法人税、住民税及び事業 税		172,152			124,078		
法人税等調整額		3,151	169,000	2.7	4,298	119,779	2.0
当期純利益			223,563	3.6		150,143	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	3,959,656	76.4	3,793,693	75.1
. 労務費		670,733	12.9	647,713	12.8
. 経費		555,490	10.7	608,575	12.1
(うち外注加工費)		(265,426)		(242,843)	
(うち減価償却費)		(109,611)		(138,926)	
当期総製造費用		5,185,880	100.0	5,049,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,369		177,274	
合計		5,279,250		5,227,256	
期末仕掛品たな卸高	177,274		158,477		
当期製品製造原価		5,101,976		5,068,779	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 うち退職給付費用	23,680千円	1 うち退職給付費用	24,823千円
賞与引当金繰入額	18,003千円	賞与引当金繰入額	17,726千円
2 原価計算方法		2 原価計算方法	同左
実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用しております。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			自己株式	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,740,000	267,934	4,100,084	10,556	5,375,097
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立（注）				100,000	100,000	-		-
剰余金の配当（注）					70,038	70,038		70,038
役員賞与（注）					10,300	10,300		10,300
当期純利益					223,563	223,563		223,563
自己株式の取得							1,358	1,358
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	100,000	43,224	143,224	1,358	141,866
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	11,914	5,516,963

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年2月28日残高	51,176	5,426,273
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立（注）		-
剰余金の配当（注）		70,038
役員賞与（注）		10,300
当期純利益		223,563
自己株式の取得		1,358
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	20,814	20,814
事業年度中の変動額合計	20,814	121,051
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	11,914	5,516,963	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				120,000	120,000	-		-	
剰余金の配当					93,344	93,344		93,344	
当期純利益					150,143	150,143		150,143	
自己株式の取得							1,296	1,296	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	120,000	63,200	56,799	1,296	55,503	
平成20年2月29日残高	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	13,210	5,572,466	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高	30,361	5,547,324
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		93,344
当期純利益		150,143
自己株式の取得		1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	36,485	36,485
事業年度中の変動額合計	36,485	19,017
平成20年2月29日残高	6,124	5,566,342

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		392,563	269,922
減価償却費		114,209	150,107
投資有価証券売却益		-	5,246
投資有価証券評価損		-	28,179
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,185	619
賞与引当金の増加額(減少額)		1,348	400
役員賞与引当金の増加額(減少額)		13,000	3,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		23,962	4,117
受取利息及び受取配当金		3,273	3,809
支払利息		2,505	2,714
固定資産除却損		472	-
売上債権の減少額(増加額)		656,414	197,152
たな卸資産の減少額(増加額)		155,388	50,592
仕入債務の増加額(減少額)		526,126	141,396
未払消費税等の増加額(減少額)		418	16,950
役員賞与の支払額		10,300	-
その他流動資産の減少額(増加額)		2,844	2,097
その他流動負債の増加額(減少額)		28,414	5,040
その他		1,924	2,347
小計		222,614	430,773
利息及び配当金の受取額		3,273	3,809
利息の支払額		2,471	2,659
法人税等の支払額		121,478	192,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,938	239,002

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		-	172,707
投資有価証券の売却によ る収入		-	7,045
有形固定資産の取得によ る支出		338,476	231,635
無形固定資産の取得によ る支出		72,639	12,774
有形固定資産の売却によ る収入		3,925	-
生命保険積立金の増加額		11,246	11,957
生命保険解約による収入		1,200	985
貸付による支出		1,300	2,950
貸付金の回収による収入		480	1,080
その他		900	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー		417,155	422,913
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		-	100,000
自己株式の取得による支 出		1,358	1,296
配当金の支払額		69,812	93,579
財務活動によるキャッシュ ・フロー		71,170	194,875
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		386,388	378,785
現金及び現金同等物の期首残 高		1,215,557	829,169
現金及び現金同等物の期末残 高		829,169	450,383

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左
8. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,547,324千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>4. 減価償却方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、内容を明瞭に表示するため区分掲記してあります。 なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は13,000千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
受取手形裏書譲渡高	393,448千円	受取手形裏書譲渡高	374,894千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	22	2	-	24
合計	22	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	70,038	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式	24	2	-	26
合計	24	2	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,258千円	現金及び預金勘定	47,840千円
有価証券	782,910千円	有価証券	402,542千円
現金及び現金同等物	829,169千円	現金及び現金同等物	450,383千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,471	100,243	51,772
	小計	48,471	100,243	51,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,668	1,086	581
	小計	1,668	1,086	581
合計		50,139	101,330	51,190

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券(MMF)	6,133
公社債投資信託受益証券(FFF)	776,777

当事業年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,454	28,896	18,441
	小計	10,454	28,896	18,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	182,414	153,646	28,768
	小計	182,414	153,646	28,768
合計		192,868	182,542	10,326

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,179千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,045	5,246	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 公社債投資信託受益証券(MMF)	6,158
公社債投資信託受益証券(FFF)	396,383

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用し、また、西日本電線工業厚生年金基金に加入しております。

なお、適格退職年金制度は、昭和59年8月より採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	273,366	306,370
(2) 年金資産(千円)	171,782	200,668
(3) 未積立退職給付債務(千円)	101,584	105,701
(4) 退職給付引当金(千円)	101,584	105,701

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	30,852	32,231
退職給付費用(千円)	30,852	32,231

(注) 1. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社が加入している西日本電線工業厚生年金基金には95社加入しているため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。平成19年2月28日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は804,219千円であり、平成20年2月29日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は788,434千円となっております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">16,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,766</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">20,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,712</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">20,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	未払事業税等	9,143	賞与引当金等	16,623	繰延税金資産計	25,766	退職給付引当金	41,334	その他	5,207	繰延税金負債(固定)との相殺	20,829	繰延税金資産計	25,712	其他有価証券評価差額金	20,829	繰延税金資産(固定)との相殺	20,829	繰延税金負債計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,943</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,466</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,866</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.38</td> </tr> </table>	未払事業税	3,891	賞与引当金等	12,391	その他	2,659	繰延税金資産計	18,943	退職給付引当金	43,010	投資有価証券評価損	11,466	其他有価証券評価差額金	4,201	その他	3,188	繰延税金資産計	61,866		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割	1.90	その他	0.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38
未払事業税等	9,143																																																						
賞与引当金等	16,623																																																						
繰延税金資産計	25,766																																																						
退職給付引当金	41,334																																																						
その他	5,207																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	20,829																																																						
繰延税金資産計	25,712																																																						
其他有価証券評価差額金	20,829																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	20,829																																																						
繰延税金負債計	-																																																						
未払事業税	3,891																																																						
賞与引当金等	12,391																																																						
その他	2,659																																																						
繰延税金資産計	18,943																																																						
退職給付引当金	43,010																																																						
投資有価証券評価損	11,466																																																						
其他有価証券評価差額金	4,201																																																						
その他	3,188																																																						
繰延税金資産計	61,866																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.69																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																																																						
住民税均等割	1.90																																																						
その他	0.23																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載しておりません。</p>																																																							

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,188円58銭	1株当たり純資産額	1,193円16銭
1株当たり当期純利益	47円89銭	1株当たり当期純利益	32円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,563	150,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,563	150,143
期中平均株式数(株)	4,667,927	4,666,182

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株式会社	9,000	51,660
		因幡電機産業株式会社	12,400	46,376
		株式会社フジクラ	70,000	36,610
		株式会社SUMCO	8,000	19,000
		泉州電業株式会社	8,000	14,112
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,440	7,038
		昭和電線ホールディングス株式会社	20,000	3,060
		タツタ電線株式会社	10,800	2,797
		コスモ証券株式会社	7,437	773
		JFEコンテナ株式会社	3,300	660
		みずほ信託銀行株式会社	2,678	455
小計		159,055	182,542	
計		159,055	182,542	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託受益証券(MMF)	6,158	6,158
		公社債投資信託受益証券(FFF)	396,383	396,383
		小計	402,542	402,542
計		402,542	402,542	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,323,972	415,326	-	1,739,299	822,163	64,840	917,135
構築物	136,094	24,016	-	160,110	116,858	7,032	43,252
機械装置	2,090,454	43,619	-	2,134,074	1,842,638	53,779	291,435
車両運搬具	39,176	-	-	39,176	27,855	4,414	11,321
工具器具備品	219,966	6,887	-	226,854	188,606	11,920	38,247
土地	2,421,030	-	-	2,421,030	-	-	2,421,030
建設仮勘定	287,129	167,468	443,572	11,025	-	-	11,025
有形固定資産計	6,517,825	657,318	443,572	6,731,570	2,998,121	141,987	3,733,448
無形固定資産							
ソフトウェア	-	81,954	-	81,954	8,120	8,120	73,833
ソフトウェア仮勘定	72,639	13,412	86,051	-	-	-	-
無形固定資産計	72,639	95,366	86,051	81,954	8,120	8,120	73,833
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	東条工場建物	410,343千円
	建設仮勘定	東条工場建物	167,468千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)3,469千円は本表から除いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	300,000	200,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,155	6,535	-	7,155	6,535
賞与引当金	25,793	25,393	25,793	-	25,393
役員賞与引当金	13,000	10,000	13,000	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		600
預金	当座預金	46,803
	別段預金	175
	普通預金	261
	小計	47,240
合計		47,840

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)OCC	81,008
明和電機工業(株)	24,600
(株)三興	24,118
(株)イズマサ	22,207
新和商事(株)	22,054
その他	172,260
合計	346,249

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	66,237
4月	85,846
5月	80,720
6月	63,587
7月	49,856
合計	346,249

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	886,109
(株)フジクラ	232,174
エスアイ(株)	58,389
昭和電線ケーブルシステム(株)	47,016
三菱電線工業(株)	32,946
その他	423,534
合計	1,680,172

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
	(A)	(B)	(C)	(D)		(B)
売掛金	1,869,357	6,484,780	6,673,965	1,680,172	79.9	100.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 製品

区分	金額(千円)
防災用電線	45,413
通信用電線	43,547
計装・制御用電線	68,917
その他の電線	35,109
合計	192,987

e. 原材料

区分	金額(千円)
銅線	146,396
ビニル	9,122
ポリエチレン	9,257
その他	46,295
合計	211,072

f. 仕掛品

区分	金額(千円)
防災用電線	15,748
通信用電線	9,859
計装・制御用電線	25,318
対線	21,157
素線	85,560
その他	832
合計	158,477

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
出荷用ドラム	4,887
その他	1,768
合計	6,655

負債の部

a. 支払手形・設備関係支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
F C M(株)	229,686
昭和電線ケーブルシステム(株)	179,549
カネコン商事(株)	89,980
三井物産非鉄販売(株)	53,789
(株)立花エレテック	25,240
その他	183,344
合計	761,590

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
濱名鐵工(株)	11,025
合計	11,025

(c) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成20年3月	208,900	-
4月	216,197	-
5月	215,558	11,025
6月	120,934	-
合計	761,590	11,025

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	46,552
カネコン商事(株)	37,615
泉州電業(株)	32,260
日本ポリエチレン(株)	32,192
F C M(株)	32,111
その他	176,658
合計	357,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年6月6日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第44期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米 沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月15日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。